

2026年6月30日

アットマークテクノ (588A)

IoT用途のチップ組み込み基盤とネットワーク機器が主力。技術者向け開発プラットフォームによる囲い込みとセキュリティ対策に強み。

Sapporo PRO Frontier Market | 特殊テクノロジー-機器 | 企業概要

BLOOMBERG 588A:JP | REUTERS 588A.T

- IoT、エッジコンピューティング向けハードウェアとソフトウェアを提供。運用管理と開発の両面をサポート。セキュリティ関連、JC-STAR制度への適合に強み。
- 2026年7月期の会社計画は売上高横ばい、最終利益は増益見込み。値上は利益に寄与しているが、メモリ高騰などによる供給制約リスクあり。

事業概要：IoT用途の組み込みCPUボードモジュール（以下CPUボード）とIoTゲートウェイが主要なハードウェア製品。各製品の基盤システムはLinuxであり、組み込みCPUボードのチップはARMベースである（後述のプラットフォーム名称のArmadilloはARMに由来）。民生品やインフラなどのシステム基盤となるCPUボードは、IoTやエッジコンピューティングの興隆を背景に、インターネット接続が可能であることが求められている。インターネットを経由した高度な命令や管理、またアプリケーションのプログラミングが可能でチップの組み込みが求められるようになった一方で、こうした技術に対応したエンジニアや開発ツールの拡充は本邦では十分とは言えない状況である。

当社のArmadilloはIoTゲートウェイやCPUボードといった製品群に加え、運用管理のためのミドルウェアやユーザー向け開発ツールといったソフトウェア群を提供する。一部のソフトウェアがオープンソースであるために導入が低コストになるメリットがある他、共有プラットフォームが存在することにより、エンジニア人員が保有する技術企業横断的な互換性の向上にも貢献している。

当社の製品はセキュリティ対策に優れており、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が実施している情報セキュリティの要件適合ラベリング制度であるJC-STAR制度の適合認証取得に対応している。こうした強みから、ネットショッピングやオークションの配送や受け取りなどに使われる屋外の配達ボックスや、駐車場などの監視システムなどの用途に、当社製品は広く採用されている。

業績と見通し：直近の通期業績である2025年7月期の実績は売上高が18.6億円、経常利益が50百万円、当期純利益が37百万円であった。2026年7月期の会社計画は売上高が前年比でほぼ横ばい（0.5%減）の18.5億円、経常利益が同15.0%増の58百万円、当期純利益が同29.2%増の48百万円となる増益の見込み。

先端AI半導体に使われるメモリ需要の逼迫から、メモリ価格が世界的に高騰しており、その影響は汎用品にまで普及。当社は断続的に値上げを実行しており、それが計画に反映されていると見える。今後の方針として、ソフトウェアの値上げによって売上と利益を厚くしていくような施策も考えられるだろう。

業績推移

事業年度(7月期)	2023/7	2024/7	2025/7	2026/1H	2026/7F
売上高 (百万円)	-	1,923	1,862	930	1,852
経常利益 (百万円)	(51)	54	50	43	58
当期利益 (百万円)	(52)	(8)	37	31	48
EPS (円)	(68.63)	(11.32)	45.34	37.70	58.57
PER (倍)	-	-	-	-	13.66
BPS (円)	(52.96)	31.28	76.62	114.32	-
PBR (倍)	-	-	-	-	-
配当 (円)	-	-	-	-	-
配当利回り (%)	-	-	-	-	-

(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成。1H＝上半期実績、F＝会社予想)

*各期の一株あたりの指標は、2026年4月に行われた株式分割を過去に溯って反映。



フィリップ証券株式会社

配当予想 (円) - (会社予想)
 株価 (円) 800 2026/6/30 (参考値)

会社概要

1997年に創業の(有)アットマークが前身。2001年に(株)アットマークテクノへ組織変更。2016年にコアスタッフ(株)の子会社となる。2020年10月にマネジメントバイアウト(MBO)を実行。買収企業として(株)ATホールディングスを設立し、旧アットマークテクノの株式を全取得。同法人を持株会社とし、コアスタッフ(株)との資本関係を解消する。2023年に持株会社である(株)ATホールディングスを存続会社として旧(株)アットマークテクノを吸収合併。同時に(株)ATホールディングスの商号を(株)アットマークテクノに変更し、現在の会社組織となる。2026年6月末にSapporo PRO Frontier Marketに上場を果たす。

事業セグメントは「組み込みプラットフォーム事業」の単一セグメント。同事業において民生品やインフラなどの様々な機器に搭載される小型かつ省電力な汎用コンピュータとソフトウェアや開発ツールを提供する。2001年の発表から今日まで提供されている「Armadillo」シリーズの製品は、Linuxを基礎技術とした組み込みCPUボードモジュールとIoTゲートウェイといったハードウェア製品群である。同じくArmadilloの名称で、エンジニアに向けた開発や管理用途のソフトウェアサービスを含めたプラットフォームを技術者に向けて提供する。

主要株主	(%)
北洋事業承継投資事業有限責任組合	27.31
實吉智裕	26.05
株式会社エクスクラメーション	23.95
平田彰	6.65
ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合	6.23

* 5/25開示の『コーポレートガバナンス報告書』に記載の数値による
 * 上記数値は新株予約権による潜在株式数を含まない
 (出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角 友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL：<http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

< 日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平 14.1.25）」に基づく表示 >

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第102条の規定、または福岡証券取引所の定める「特例」第102条の規定、または札幌証券取引所の定める特例第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser または S-Adviser、あるいはそのすべてに就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第135条、または福岡証券取引所の定める「特例」第135条、または札幌証券取引所の定める「特例」第133条の流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。